

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東大

上場会社名 東映株式会社  
 コード番号 9605 URL <http://www.toei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

(氏名) 岡田剛  
 (氏名) 安田健二  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3535-4641  
 平成21年12月11日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	49,507	△10.9	2,912	△54.5	3,395	△49.8	1,516	39.0
21年3月期第2四半期	55,534	7.4	6,403	80.6	6,766	75.6	1,090	△68.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	11.98	—
21年3月期第2四半期	7.54	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	210,080	100,576	38.7	642.13
21年3月期	206,116	97,366	38.1	620.73

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 81,296百万円 21年3月期 78,588百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	△11.7	6,400	△40.5	6,800	△37.2	3,500	215.9	27.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	147,689,096株	21年3月期	147,689,096株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	21,084,438株	21年3月期	21,080,810株
-----------	-------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	126,606,671株	21年3月期第2四半期	144,726,650株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外の景気対策により、一部において景気下げ止まりの兆しは見えてきましたが、企業収益の回復力は乏しく、また、雇用情勢や所得環境の悪化により、個人消費は依然として低水準で推移するなど、景気は厳しい状況にありました。当社グループを取り巻く事業環境におきましても、先行きの不透明感が消費者の選別志向を強め、テレビ広告市場の落ち込みに伴って番組の受注環境が悪化するなど、厳しい情勢が続きました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像3部門（映画製作配給業・ビデオ事業・テレビ事業）の連携強化や映像著作権事業・催事事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・その他事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は495億7百万円（前年同四半期比10.9%減）経常利益は33億9千5百万円（前年同四半期比49.8%減）となり、四半期純利益は15億1千6百万円（前年同四半期比39.0%増）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

## 〔映像関連事業部門〕

映画製作配給業では、大ヒット作品「劔岳 点の記」「劇場版 仮面ライダーディケイド オールライダー対大ショッカー」「侍戦隊シンケンジャー 銀幕版 天下分け目の戦」に加えて、「劇場版 超・仮面ライダー電王&ディケイド NEOジェネレーションズ 鬼が島の戦艦」「火天の城」も好調で、これら5作品に「おっぴいバレー」「BABY BABY BABY!」等9作品を含めた計14作品を提携製作し、このうち11作品と他社作品1作品とを合わせた計12作品を配給いたしました。ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD作品に加えて、テレビ映画のDVD作品を販売いたしました。テレビ事業では、「臨場」「科捜研の女」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、キャラクターの商品化権営業も堅調に推移しました。そのほか、劇場用映画等の地上波放映権及びビデオ化権等を販売し、アニメ関連では、海外向けのビデオ化権及びテレビ放映権の販売が堅調に推移しました。また、映画興行業では、㈱ティ・ジョイ運営のシネコンが堅調に稼働し、147スクリーン体制（東映㈱直営館5スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当部門の売上高は424億9千6百万円（前年同四半期比11.1%減）営業利益は28億2千4百万円（前年同四半期比54.8%減）となりました。

## 〔観光不動産事業部門〕

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「E～maビル」「三田シティハウス」「新宿三丁目イーストビル」等の賃貸施設が堅調に稼働いたしました。ホテル業では、価格競争の激化など厳しい状況が続くなか、各ホテルとも質的向上に努め懸命な営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は37億6千9百万円（前年同四半期比2.1%減）営業利益は12億3千5百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

## 〔その他事業部門〕

建築内装業では、景気が後退局面のなか、懸命に営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は32億4千1百万円（前年同四半期比16.2%減）営業利益は3千8百万円（前年同四半期比57.9%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、2,100億8千万円となり、前期末に比べ39億6千4百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が46億2千7百万円、投資有価証券が12億4千3百万円増加し、仕掛品が11億9千5百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期末における負債の部は、1,095億4百万円となり、前期末に比べ7億5千4百万円増加しました。これは主に、その他の流動負債が12億4千7百万円、未払法人税等が12億7千8百万円増加し、借入金が19億円減少したことによるものであります。

当第2四半期末における純資産の部は、1,005億7千6百万円となり、前期末に比べ32億9百万円増加しました。これは主に、四半期純利益等により利益剰余金が11億2千8百万円、その他有価証券評価差額金が15億8千5百万円、少数株主持分が5億2百万円増加したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが70億1千9百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが4億7百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが25億5千9百万円減少した結果、263億4千4百万円(前年同四半期は209億2千4百万円)となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により得た資金は、70億1千9百万円(前年同四半期は16億5千2百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前第2四半期純利益33億8千2百万円、減価償却費13億7千5百万円、たな卸資産の増減額10億9千5百万円、その他の流動負債の増減額12億4百万円による増加等があったことによります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動により支出した資金は、4億7百万円(前年同四半期は14億5千2百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の償還による収入20億円等による増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出11億1千5百万円、投資有価証券の取得による支出11億5千8百万円等による減少があったことによります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動により支出した資金は、25億5千9百万円(前年同四半期は17億9千万円の減少)となりました。これは、借入金の減少19億円による減少等があったことによります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、現時点においては、平成21年5月20日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる、当第2四半期累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,273	23,646
受取手形及び売掛金	12,479	12,382
商品及び製品	1,161	929
仕掛品	9,303	10,499
原材料及び貯蔵品	523	655
その他	3,779	3,555
貸倒引当金	△208	△236
流動資産合計	55,312	51,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,323	38,926
土地	44,396	44,396
その他(純額)	3,344	2,858
有形固定資産合計	86,064	86,181
無形固定資産	1,944	2,190
投資その他の資産		
投資有価証券	53,840	52,597
その他	15,045	15,889
貸倒引当金	△2,127	△2,174
投資その他の資産合計	66,758	66,311
固定資産合計	154,767	154,683
資産合計	210,080	206,116
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,555	16,713
短期借入金	3,017	3,775
1年内返済予定の長期借入金	3,770	3,500
未払法人税等	1,852	573
賞与引当金	939	952
その他	8,689	7,442
流動負債合計	35,824	32,958
固定負債		
社債	15,300	15,300
長期借入金	26,626	28,038
退職給付引当金	3,606	3,568
役員退職慰労引当金	1,220	1,248
その他	26,926	27,636
固定負債合計	73,679	75,791
負債合計	109,504	108,749

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	51,695	50,567
自己株式	△7,361	△7,359
株主資本合計	77,784	76,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,624	△3,209
繰延ヘッジ損益	△88	△50
土地再評価差額金	5,312	5,312
為替換算調整勘定	△87	△120
評価・換算差額等合計	3,512	1,931
少数株主持分	19,279	18,777
純資産合計	100,576	97,366
負債純資産合計	210,080	206,116

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	55,534	49,507
売上原価	36,880	34,223
売上総利益	18,653	15,284
販売費及び一般管理費		
人件費	4,818	4,729
広告宣伝費	602	947
賞与引当金繰入額	701	690
退職給付費用	539	537
減価償却費	477	489
その他	5,110	4,977
販売費及び一般管理費合計	12,250	12,371
営業利益	6,403	2,912
営業外収益		
受取配当金	223	212
負ののれん償却額	286	286
持分法による投資利益	206	383
その他	144	107
営業外収益合計	861	990
営業外費用		
支払利息	438	438
その他	59	69
営業外費用合計	498	507
経常利益	6,766	3,395
特別利益		
固定資産売却益	487	—
貸倒引当金戻入額	49	41
その他	143	—
特別利益合計	680	41
特別損失		
投資有価証券評価損	4,436	3
賃貸借契約解約損	—	28
ゴルフ会員権売却損	—	20
その他	1	1
特別損失合計	4,438	54
税金等調整前四半期純利益	3,008	3,382
法人税、住民税及び事業税	1,382	1,910
法人税等調整額	183	△578
法人税等合計	1,566	1,332
少数株主利益	350	533
四半期純利益	1,090	1,516

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	28,382	25,086
売上原価	19,019	17,822
売上総利益	9,362	7,264
販売費及び一般管理費		
人件費	2,363	2,307
広告宣伝費	360	450
賞与引当金繰入額	411	406
退職給付費用	281	278
減価償却費	255	245
その他	2,638	2,454
販売費及び一般管理費合計	6,309	6,143
営業利益	3,052	1,121
営業外収益		
受取利息	59	47
受取配当金	15	18
負ののれん償却額	143	143
その他	13	11
営業外収益合計	231	220
営業外費用		
支払利息	220	222
持分法による投資損失	365	32
その他	93	76
営業外費用合計	679	331
経常利益	2,605	1,010
特別利益		
固定資産売却益	487	—
貸倒引当金戻入額	12	2
その他	119	—
特別利益合計	619	2
特別損失		
投資有価証券評価損	4,436	3
ゴルフ会員権売却損	—	20
その他	1	1
特別損失合計	4,438	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,213	987
法人税、住民税及び事業税	70	1,264
法人税等調整額	△313	△866
法人税等合計	△242	397
少数株主利益	1	102
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△973	486

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,008	3,382
減価償却費	1,348	1,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△154	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△12
受取利息及び受取配当金	△314	△278
支払利息	438	438
持分法による投資損益 (△は益)	△206	△383
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,440	3
固定資産売却損益 (△は益)	△487	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△901	△21
仕入債務の増減額 (△は減少)	921	849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,555	1,095
預り保証金の増減額 (△は減少)	△552	△463
その他	107	897
小計	5,037	6,846
利息及び配当金の受取額	658	622
利息の支払額	△360	△455
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,682	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,652	7,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△512	△12
定期預金の払戻による収入	42	9
有形固定資産の取得による支出	△862	△1,115
無形固定資産の取得による支出	△137	△66
無形固定資産の売却による収入	296	—
投資有価証券の取得による支出	△98	△1,158
投資有価証券の売却による収入	15	0
投資有価証券の償還による収入	—	2,000
貸付けによる支出	△83	△75
貸付金の回収による収入	79	105
差入保証金の差入による支出	△103	—
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	28
その他	△90	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,452	△407

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	580	△758
長期借入れによる収入	500	505
長期借入金の返済による支出	△2,183	△1,647
リース債務の返済による支出	△19	△8
配当金の支払額	△442	△388
少数株主への配当金の支払額	△220	△260
その他	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,790	△2,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,666	4,124
現金及び現金同等物の期首残高	22,492	22,220
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,924	26,344

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	映像関連 事業 (百万円)	観光不動産 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,816	3,850	3,867	55,534	—	55,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	297	279	108	685	(685)	—
計	48,113	4,130	3,976	56,219	(685)	55,534
営業利益	6,242	1,275	90	7,609	(1,205)	6,403

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な内容

- (1) 映像関連事業……………劇場用映画、教育映像等の製作・配給、輸出入、映画劇場の経営、ホームビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の製作・配給、映像著作権に関する事業、フィルムの現像等、広告代理業、テレビCMの製作、CS放送の委託放送事業、映画村の経営、その他映像関連事業
- (2) 観光不動産事業……………戸建住宅等の建設・販売、賃貸施設の賃貸、ホテルの経営
- (3) その他事業……………建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	映像関連 事業 (百万円)	観光不動産 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,496	3,769	3,241	49,507	—	49,507
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	296	280	71	649	(649)	—
計	42,792	4,050	3,313	50,157	(649)	49,507
営業利益	2,824	1,235	38	4,098	(1,185)	2,912

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な内容

- (1) 映像関連事業……………劇場用映画等の製作・配給、輸出入、映画劇場の経営、ビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の製作・配給、映像著作権に関する事業、フィルムの現像等、広告代理業、テレビCMの製作、映画村の経営、その他映像関連事業
- (2) 観光不動産事業……………賃貸施設の賃貸、ホテルの経営
- (3) その他事業……………建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。